

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月15日

上場会社名 環境のミカタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9224 URL <https://kankyounomikata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 克之 (TEL)054(622)1130
 定時株主総会開催日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 2022年12月29日
 発行者情報提出日 2022年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,958	4.3	156	△43.5	139	△47.5	99	-
2021年9月期	1,877	18.7	276	80.5	265	69.9	△75	-

(注) 包括利益 2022年9月期 99百万円 (-%) 2021年9月期 △59百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	896.36	-	15.5	4.1	8.0
2021年9月期	△763.27	-	△13.7	9.6	14.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(注1) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,708	690	18.6	6,201.54
2021年9月期	3,062	597	19.5	5,366.27

(参考) 自己資本 2022年9月期 690百万円 2021年9月期 597百万円

(注1) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	286	△746	511	597
2021年9月期	342	△165	36	544

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	0.00	18,000.00	18,000.00	6	-	1.1
2022年9月期	0.00	60.00	60.00	6	6.7	1.0
2023年9月期(予想)	0.00	60.00	60.00		3.9	

(注1) 当社は、2021年12月30日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っており、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定した場合60円00銭となります。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,120	8.3	266	70.3	251	80.1	172	73.2	1,552.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	111,300株	2021年9月期	111,300株
② 期末自己株式数	2022年9月期	-株	2021年9月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	111,300株	2021年9月期	98,944株

(注) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の改善を受け、感染再拡大のリスクは残るものの、各経済活動への制限緩和が進み、景気回復が期待される状況となりました。しかしながら、ウクライナ情勢による世界的な経済活動の混乱、エネルギー資源価格の高騰、円安等を背景とする物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、サステナビリティの概念は社会全体に広く浸透しつつあり、SDGsの推進が社会全体で高まっており、環境負荷低減のため、2022年4月にはプラスチック資源循環促進法が施行される等、さらなるリサイクル・廃棄物の適正処理が求められております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業におきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が求められており、また、コロナ禍において政府が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」により、緊急事態宣言時においても国民の安定的な生活の確保や社会の安定の維持のため、十分な感染防止策を講じつつ、事業を継続することが求められております。

当社グループにおいては、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,958,085千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は156,391千円(前年同期比43.5%減)、経常利益は139,398千円(前年同期比47.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は99,765千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△75,521千円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、937,929千円(前連結会計年度末は、883,630千円)となり54,298千円増加しました。現金及び預金が52,447千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,771,066千円(前連結会計年度末は、2,179,173千円)となり591,893千円増加しました。土地が583,081千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、870,214千円(前連結会計年度末は、596,210千円)となり274,004千円増加しました。短期借入金が255,000千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,148,548千円(前連結会計年度末は、1,869,327千円)となり279,221千円増加しました。長期借入金が279,536千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、690,232千円(前連結会計年度は、597,266千円)となり92,966千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が99,765千円となったことにより利益剰余金が増加したこ

とが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ52,446千円増加し、597,166千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは286,586千円の収入（前年同期は342,540千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益147,266千円、減価償却費161,141千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは746,069千円の支出（前年同期は165,838千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出743,602千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは511,930千円の収入（前年同期は36,273千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金255,000千円の増額、長期借入れによる収入503,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高やロシアのウクライナへの軍事進攻、円安等の影響により物価が急上昇する等、日本経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況下ではありますが、社会的なSDGsの高まりやプラスチック新法が2022年4月に施行される等、環境への負担軽減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にもまして求められていることが追い風となることが期待できますので、計画通りの事業遂行を目指していく所存です。

これらの状況を踏まえ、2023年9月期連結業績予想については、売上高2,120,420千円（前期比8.3%増）、営業利益266,298千円（同70.3%増）、経常利益251,043千円（同80.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益172,745千円（同73.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,064	654,512
受取手形及び売掛金	259,181	250,547
商品及び製品	1,326	2,865
原材料及び貯蔵品	17,067	20,672
その他	5,467	10,697
貸倒引当金	△1,476	△1,366
流動資産合計	883,630	937,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	643,754	722,273
機械装置及び運搬具（純額）	233,818	201,503
土地	918,086	1,501,168
リース資産（純額）	153,758	123,794
建設仮勘定	63,457	43,101
その他	9,665	17,941
有形固定資産合計	2,022,542	2,609,783
無形固定資産		
のれん	17,248	13,175
その他	24,655	27,765
無形固定資産合計	41,903	40,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549	1,367
長期貸付金	929	-
繰延税金資産	62,199	66,722
その他	51,245	53,447
貸倒引当金	△1,195	△1,195
投資その他の資産合計	114,727	120,341
固定資産合計	2,179,173	2,771,066
資産合計	3,062,803	3,708,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,236	99,803
短期借入金	45,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	262,408	275,226
1年内返済予定のリース債務	40,745	33,508
未払法人税等	22,520	27,959
賞与引当金	3,730	4,142
その他	132,569	129,575
流動負債合計	596,210	870,214
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,366,630	1,646,166
リース債務	117,529	95,021
退職給付に係る負債	60,619	71,088
資産除去債務	27,342	27,404
役員退職慰労引当金	240,566	251,366
その他	6,639	7,502
固定負債合計	1,869,327	2,148,548
負債合計	2,465,537	3,018,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,000	57,000
資本剰余金	181,558	181,558
利益剰余金	358,576	451,663
株主資本合計	597,134	690,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	10
その他の包括利益累計額合計	131	10
純資産合計	597,266	690,232
負債純資産合計	3,062,803	3,708,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,877,851	1,958,085
売上原価	1,229,103	1,400,940
売上総利益	648,748	557,144
販売費及び一般管理費	371,880	400,753
営業利益	276,868	156,391
営業外収益		
受取利息	195	5
受取配当金	134	98
受取地代家賃	2,985	2,400
燃料売却益	2,035	-
紹介手数料	-	650
スクラップ売却益	-	540
その他	1,763	1,202
営業外収益合計	7,115	4,896
営業外費用		
支払利息	17,290	16,501
資金調達費用	-	3,500
その他	1,376	1,888
営業外費用合計	18,666	21,889
経常利益	265,316	139,398
特別利益		
固定資産売却益	10,348	2,281
補助金収入	2,030	12,269
その他特別利益	977	-
特別利益合計	13,355	14,550
特別損失		
固定資産売却損	838	-
固定資産除却損	1,934	0
固定資産圧縮損	2,029	6,682
役員退職慰労引当金繰入額	235,166	-
その他特別損失	21,200	-
特別損失合計	261,169	6,682
税金等調整前当期純利益	17,502	147,266
法人税、住民税及び事業税	47,658	51,963
法人税等調整額	30,146	△4,462
法人税等合計	77,805	47,500
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,302	99,765
非支配株主に帰属する当期純利益	15,218	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△75,521	99,765

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△60,302	99,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	△121
その他の包括利益合計	341	△121
包括利益	△59,960	99,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△75,179	99,644
非支配株主に係る包括利益	15,218	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,000	10,400	439,317	506,717
当期変動額				
合併による増加		60,241		60,241
株式交換による増加		110,916		110,916
剰余金の配当			△5,220	△5,220
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△75,521	△75,521
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	171,158	△80,741	90,416
当期末残高	57,000	181,558	358,576	597,134

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△210	△210	155,900	662,407
当期変動額				
合併による増加				60,241
株式交換による増加				110,916
剰余金の配当				△5,220
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△75,521
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	341	341	△155,900	△155,558
当期変動額合計	341	341	△155,900	△65,141
当期末残高	131	131	-	597,266

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,000	181,558	358,576	597,134
当期変動額				
剰余金の配当			△6,678	△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,765	99,765
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	93,087	93,087
当期末残高	57,000	181,558	451,663	690,221

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	131	131	597,266
当期変動額			
剰余金の配当			△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,765
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△121	△121	△121
当期変動額合計	△121	△121	92,966
当期末残高	10	10	690,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,502	147,266
減価償却費	142,534	161,141
のれん償却費	3,116	4,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,654	10,469
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	240,566	10,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,377	△109
受取利息及び受取配当金	△330	△103
支払利息	17,290	16,501
補助金収入	△2,030	△12,269
固定資産売却損益	△9,509	△2,281
固定資産除却損	1,934	0
固定資産圧縮損	2,029	6,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,361	8,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,087	△5,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,414	10,567
その他	25,888	△19,397
小計	414,542	337,240
利息及び配当金の受取額	327	102
利息の支払額	△17,290	△16,501
補助金の受取額	2,030	12,269
法人税等の支払額	△57,068	△46,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,540	286,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,705	△743,602
有形固定資産の売却による収入	96,992	2,268
無形固定資産の取得による支出	△1,385	△3,355
投資有価証券の売却による収入	984	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53,053	-
事業譲受による支出	△55,000	-
貸付による支出	△2,000	-
貸付金の回収による収入	8,740	929
その他	△4,518	△2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,838	△746,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	255,000
長期借入れによる収入	581,000	503,000
長期借入金の返済による支出	△505,078	△210,646
リース債務の返済による支出	△34,428	△28,745
配当金の支払額	△5,220	△6,678

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,273	511,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,975	52,446
現金及び現金同等物の期首残高	331,744	544,719
現金及び現金同等物の期末残高	544,719	597,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、軽油引取税については、従来は、売上高及び売上原価に含めておりましたが、取引価格は第三者のため回収する額を除く(収益認識会計基準第8項及び第47項)となっていることから、売上及び売上原価から同額を控除した金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更による売上高、売上原価に与える影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネイト事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産(円)	5,366.27	6,201.54
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△763.27	896.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2021年12月30日付で普通株式1株につき、300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△75,521	99,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	△75,521	99,765
普通株式の期中平均株式数(株)	98,944	111,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。